

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22111	消火業務	消防局	警防課	シートA	2
22111	救急業務	消防局	警防課	シートA	3
22111	救助業務	消防局	警防課	シートA	4
22111	メディカルコントロール体制事業	消防局	警防課	シートB	5
22111	消防水利整備事業	消防局	警防課	シートB	7
22112	消防車両機械維持整備業務	消防局	警防課	シートA	9
22112	消防救急艇維持管理業務	消防局	警防課	シートB	10
22112	常備消防用車両機械購入事業	消防局	警防課	シートA	12
22112	ヘリポート整備事業	消防局	警防課	シートB	13

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主任	隅川 悠	主任	猪川 毅道
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	隅川 悠

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消火業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	体制の強化			-		
総合戦略	基本目標	-	取り組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第1条,消防法第1条					
事業の目的(どのような状態にするか)	・消防活動体制や資機材の整備により、消防活動能力の向上を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・市民の生命等の保護や災害の防除のため、社会形態の変化にあわせ消防体制を整備している。 ・平成16年の緊急消防援助隊制度化を受け、合同訓練の実施や資機材の整備に取り組んでいる。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】・市内全域を対象とし、大規模災害発生時は市域を越えて活動する場合がある。 【事業内容】・災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 計画や運用要領の作成 2 計画等に基づく訓練の実施 3 活動に必要な資機材の購入					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						3,400		3,078	2,790
決算額(B)(単位:千円)						2,302		2,739	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0	0
			県支出金			0		0	0
			市債			0		0	0
			その他			0		0	176
			一般財源			2,302		2,739	2,614
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						・旅費 134千円 ・需用費 2,105千円 ・役務費 218千円		・旅費 167千円 ・需用費 1,782千円 ・役務費 254千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり		特になし	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			1,098		339	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・緊急消防援助隊合同訓練への参加 ・愛媛県総合防災訓練及び緊急消防援助隊の後方支援合同訓練への参加 ・中予地区消防長会合同訓練への参加 ・警防訓練指導会の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・愛媛県及び県内各本部と連携し、合同訓練を実施できた。 ・広域応援に関する計画改正に着手できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業により、消防活動体制や緊急消防援助隊の活動能力の向上に繋がっている。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・国の要綱改正に伴い、愛媛県と相互調整を図り、応援計画等の見直しを検討する。					
R2年度の目標	・消防活動体制の充実強化 ・緊急消防援助隊等広域応援体制の強化		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	・緊急消防援助隊合同訓練への参加 ・愛媛県総合防災訓練及び緊急消防援助隊の後方支援合同訓練への参加 ・中予地区消防長会合同訓練への参加 ・警防訓練指導会の実施		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227			
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	担当者名	主査	吉田 荘平	消防副士長	山崎 綾香
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227			
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	吉田 荘平	主任	池川 慧

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	救急業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約			
取り組みの柱	体制の強化					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	施策	-				-
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法・消防法・救急救命士法					
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 急病人や交通事故等で怪我した人を、緊急に医療機関に搬送するとともに、必要な場合は、的確な応急処置を実施し病院へ搬送することで、市民の生命を守り安全・安心を図る。 救急活動で、救急救命士等が救命処置を行うための救急資器材の整備及び維持管理を実施する。 年々増加する救急需要に対して、市民への応急手当の普及を促進するとともに、救急車の適正利用について啓発する。 					
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> 昭和38年に救急業務が法制化され、昭和39年から施行された。 救急に対する市民のニーズが高まり、平成3年に救急隊員が行う応急処置が拡大され、より高度な救命処置を行うことが出来る救急救命士法が制定された。 					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 救急車を必要とする全市民を対象としている。 松山市全域を対象範囲としている。 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 39	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				項	消防費	目	常備消防費	R元	予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)					12,845		12,098		12,142
決算額(B)(単位:千円)					12,531		12,099		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		583		576		700
			市債		0		0		0
			その他		1,648		1,980		1,562
			一般財源		10,300		9,543		9,880
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						救急活動に必要な消耗品等:7,820千円 消防業務賠償責任保険料等:869千円 救急資器材保守点検委託料等:1,668千円		救急活動に必要な消耗品等:8,121千円 消防業務賠償責任保険料等:801千円 救急資器材保守点検委託料等:1,606千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		314		-1		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急活動を実施する。 救急活動中に救急隊員及び救急救命士が応急処置及び救命処置を実施する。 応急手当普及啓発活動を実施する。 					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新たに愛媛県と合同で適正利用の普及啓発を実施するなどの取組を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の安全・安心を図るため、不可欠な業務であるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	総務省消防庁の調査では、高齢化の進展等により、2023年まで救急件数の増加が予想されている。出勤の増加に伴い、現場到着時間の延伸、救急医療機関の減少や救急医の疲弊に伴う病院到着時間の延伸が課題である。					
R2年度の目標	・ストリートビジョン等の媒体を活用して救急車適正利用普及啓発を推進する。 ・愛媛県と合同で適正利用の啓発を継続する。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	・ストリートビジョン等の媒体を活用して救急車適正利用普及啓発を推進する。 ・愛媛県の関係課と協力し、市民が集まるイベントで適正利用の普及啓発を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取組み改善策	<ul style="list-style-type: none"> 救急需要対策 継続した救急車適正利用の啓発と、各種媒体を利用したPR活動を実施する。 救命率向上 ドクターヘリ運用に伴い、より効果的な医師出動体制を確立する。救急隊員等の教育内容を充実する。 	

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	宮田 健太	主任	隅川 悠
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	宮田 健太		

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	救助業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約			
取り組みの柱	体制の強化					
総合戦略	基本目標			取り組み		
	政策					
	施策				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し

総合計画の実施計画掲載有無(R元) 2:無し 重点的取組事業該当有無(R元) 2:無し

根拠法令,条例,個別計画等 消防組織法第1条,消防法第1条,救助隊の編成,装備及び配置の基準を定める省令第2条から第5条,救助活動に関する基準

事業の目的(どのような状態にするか)	近年の災害形態は、多種多様化に加え、特殊化している。このような状況の中で、市民の生命・身体・財産を守り、ニーズに応えるために人命救助活動に必要な専門知識の向上、特殊技術の習得、並びに救助資器材の維持整備を行う事業である。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防本部が昭和23年に松山市役所内に設置されてから、25年後の昭和48年に消防救助隊が発足し事業が開始された。市民の生命・身体・財産の保護のために必要な知識や技術の研修、救助資器材の充実を進める必要があったもの。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	最終目的は市民の生命・身体等の保護である。そのために消防救助隊員(松山市消防局の救助隊員56名)に対し、必要な教育を実施している。 ・救助隊員に対する研修派遣(国際消防救助隊関連研修に派遣) ・救助技術の研究、指導及び訓練の計画立案 ・救助訓練に必要な空気・酸素ポンベの充填及び耐圧検査 ・救助消耗品の購入					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 48	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						5,382		5,274	5,265
決算額(B)(単位:千円)						4,890		5,082	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0	0
			県支出金			0		0	0
			市債			0		0	0
			その他			40		4	136
			一般財源			4,850		5,078	5,129
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							・需用費 3,712千円		・需用費 3,736千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり		特になし
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			492		192	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・国際消防救助隊連携訓練・セミナーに参加 ・救助活動に必要な資器材の維持・整備 ・特殊災害対応訓練の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・国際消防救助隊等の訓練等に参加した職員への帰局後の研修を実施した。(職員の知識技術の向上) ・他機関と連携した実践的な特殊災害対応訓練を実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		・救助隊員の専門知識の向上、救助資器材の適正な維持整備に繋がっているため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・テロ災害を含めた特殊災害、近年の気象変動の影響による集中豪雨の発生頻度の増大、大規模地震発生時の切迫性の増大など複雑多様化する各種災害へ対応					
R2年度の目標	・総合的な救助活動能力向上(技能伝承) ・国際消防救助隊登録隊員の指導力向上 ・特殊災害活動能力の向上		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	・特殊災害対応訓練の実施 ・国際消防救助隊登録隊員の実務研修及び救助隊員への技術・知識の伝承		・オリンピックの開催等を踏まえた特殊災害対応訓練の実施 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	担当者名	主査	吉田 荘平	消防副士長	山崎 綾香
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	吉田 荘平	主任	池川 慧

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	メディカルコントロール体制事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約				
取り組みの柱	体制の強化						
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無	
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法・消防法・救急救命士法						
事業の目的 (どのような状態にするか)	消防機関と医療機関の連携により、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急救命士が行う救命処置範囲の拡大等救急業務の高度化を図る。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	日本の病院前救護活動は、医師が関与することが少なく、また、救急隊員の行う応急処置内容が比較的簡単に行えるものに限られていたことから、患者の救命率が欧米諸国と比べて十分なものではないことが指摘されてきた。こうした状況の中で、救急に対して高まる国民ニーズに的確な対応を実施するため、平成3年8月に救急救命士法が制定された。このことにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保証する体制が必要となった。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士を含む全救急隊員105名(うち救急救命士74名)及び通信指令員18名に対し、病院研修や各種学会に参加させ、知識と技術の向上を図り病院前救護活動の質を向上させる。 中予地域メディカルコントロール協議会、日本臨床救急医学会、日本救急医学会中国四国地方会、実習先医療機関、救急振興財団等に負担金支出 						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	3	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				項	消費費	目	常備消費費	R元 予算措置時期	当初
現計予算額(A) (単位:千円)					5,399		5,097		8,031
決算額(B) (単位:千円)					5,189		5,030		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		3,100
			市債		0		0		0
			その他		36		104		0
			一般財源		5,153		4,926		4,931
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					<ul style="list-style-type: none"> 救急救命処置に係る消耗品費等:3,170千円 病院実習費・研修負担金等:1,355千円 救急活動事後検証費:300千円 		<ul style="list-style-type: none"> 救急救命処置に係る消耗品費等:3,120千円 病院実習費・研修負担金等:1,376千円 救急活動事後検証費:300千円 備品購入費:3,100千円 		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			210		67		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年10月から松山市救急ワークステーションの運用開始 毎日、1名ずつ救急救命士を含む全ての救急隊員を松山市救急ワークステーションへ派遣し、宿直研修を実施した。 重篤事案に医師同乗で出勤し、救急現場で直接、医師から指示、指導、助言が受けられるようになった。 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	松山市救急ワークステーションの運用開始により、救急救命士を含む救急隊員の生涯教育体制と医師同乗体制が充実し、医療機関と顔の見える関係がさらに強固なものとなった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質が向上し、救急業務の高度化が図られた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	総務省消防庁の調査では、高齢化の進展等により、2023年まで救急件数の増加が予想される。それに伴い、気管挿管や薬剤投与などの高度な救命処置を必要とする心肺停止事案の増加も見込まれ、救急隊員の病院研修や検証体制などのメディカルコントロール体制の充実が必要である。					
R2年度の目標	メディカルコントロール体制をより充実させ、松山市救急ワークステーションを有効活用し、救急救命士を含む救急隊員の生涯教育と救命処置の高度化を目指す。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 実技技能教育コースの開催 県、地域MC症例検討会開催 学術集会、研修会への参加 松山市救急ワークステーション研修の充実 病院内実習の調整 医師同乗出勤体制の検証及び調整 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策
	令和元年度に、指導救命士運用要綱と救急ワークステーションに関する要綱を制定し、要綱に基づき、指導救命士を中心とした教育体制と、ワークステーションが指導救命士を支える環境を整備した。本年度から要綱を運用し、救急隊員等の生涯教育と救急救命士が行う救命処置の高度化を進める。					

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	気管挿管病院実習者数	人	目標値	75	75	75	74	76	目標値	76		
			実績値	73	74	74			達成年度	R3年度		
		%	達成度	97	99	99						
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現場活動中の救急救命士全員(R2年4月現在74名・人事異動等で増減あり)が、気管挿管の認定資格取得を目指す。			
		本指標の設定理由	救命処置の高度化を目指す。									
	救急救命士等再教育病院実習日数	日	目標値	365	365	365	365	365	目標値	365		
			実績値	365	365	365			達成年度	毎年度		
		%	達成度	100	100	100						
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	救急救命士を含む救急業務に携わる職員に年間を通じて、生涯教育を実施する。			
		本指標の設定理由	救急救命士の生涯教育の一環として行う事業のため。									
	指導救命士養成研修派遣人員	人	目標値	4	5	6	7	8	目標値	10		
			実績値	4	5	6			達成年度	R5年度		
%		達成度	100	100	100							
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	警防課、各署(ワークステーション含む)に指導救命士を配置し、各署で指導救命士が救急隊員の技術・知識の向上を図る。				
	本指標の設定理由	救急救命士の生涯教育の一環として行う事業のため。										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
		%	達成度									
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
				目標値					目標値			
				実績値					達成年度			
		%	達成度									
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
				目標値					目標値			
				実績値					達成年度			
	%	達成度										
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	気管挿管病院実習者数、救急救命士等再教育病院実習日数は目標を概ね達成できている。指導救命士養成研修は、計画的に職員を派遣し、令和5年度には目標値を達成できる見込みである。										
	成果指標											
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主任	隅川 悠	主任	猪川 毅道
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	隅川 悠

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消防水利整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約			
取り組みの柱	体制の強化					
総合戦略	5222	基本目標 ①暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ②安心して健康な暮らしの確保 施策 ③安全・安心な暮らしの推進	取組み	②全庁的な危機管理・連絡体制を強化するとともに、災害時の避難場所の整備や備蓄物資、必要な資機材の整備を進めます。		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無 1:有り
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第1条、消防法第1条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2					
事業の目的(どのような状態にするか)	・新たな水利の設置や既存施設の修繕により、消火活動上必要不可欠な消火用水の確保を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・水道法や消防水利の基準に基づき、水利の適正配置や修繕を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】・市内全域の消防水利を対象とする。 【事業内容】・災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消火栓の新設・移設・修繕工事 2 耐震性貯水槽の新設 3 老朽化防火水槽等の修繕・撤去					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度		
				消防費	項	消防費	目	消防施設費	R元	予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						59,451		117,311		171,981
決算額(B)(単位:千円)						58,940		70,683		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		20,200		115,700
			その他			0		0		0
			一般財源			58,940		50,483		56,281
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								・委託料 4,911千円 ・工事請負費 19,459千円 ・負担金 45,756千円		・委託料 4,400千円 ・工事請負費 66,600千円 ・負担金 52,725千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による増あり		予算額のうち47,700千円は前年度繰越分
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			511		46,628		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・大型の耐震性貯水槽3基の設計・工事発注 ・消防水利の適正な維持管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市債を活用して予定していた耐震性貯水槽の整備について、関係者と調整し設計・工事発注まで行うことができた。 老朽化した防火水槽等の維持管理ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		・本事業により、消防活動体制の向上に繋がっている。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・市内全域の消防水利の整備バランスを考慮した上で、老朽化防火水槽等を維持管理(修繕・撤去)する必要がある。					
R2年度の目標	・消防水利の充実、強化		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	・消防水利の適正な維持管理 ・大型の耐震性貯水槽整備		・老朽化防火水槽等を適正に維持管理し、消防活動体制を維持する。 ・大型の耐震性貯水槽を未整備地域に整備する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	大型の耐震性貯水槽設置数	基	目標値	1	-	3	3	-	目標値	3	
			実績値	1	-	0	-	-	達成年度	R2年度	
			% 達成度	100	-	0	-	-	-	-	-
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	市内地域へ大型の耐震性貯水槽がバランス配置完了する数であるため			
	本指標の設定理由	相応の年間設置数を表す指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震性貯水槽設置数	基	目標値	-	-	-	36	-	目標値	36	
			実績値	30	-	-	-	-	達成年度	R2年度	
			% 達成度	-	-	-	-	-	-	-	
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	各地区の水利状況を勘案し、市内地域へのバランスのとれた水利整備が完了するため			
	本指標の設定理由	耐震性貯水槽整備の充実を表す指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	平成27年度から平成29年度で市民共用水槽を設置し、消火用水及び避難者等の生活用水が確保できた。 平成31年度から令和2年度で大型の耐震性貯水槽を整備し、大規模災害時の消火用水の確保を図る。									
	成果指標	市内に累計30基の耐震性貯水槽の整備が完了し、消防水利等の充実を図ることができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	緒方 義昌
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	隅川 悠

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	消防車両機械維持整備業務					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実					市長公約				
取り組みの柱	機材・車両等の整備充実									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	道路運送車両法第1条・消防用車両の安全基準等									
事業の目的(どのような状態にするか)	・消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	・法に定められた点検等を受けることにより、常に消防車両機械等の安全性を保持している。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	・消防局が保有する車両、事務車両及び消防用資機材を対象とする。 ・消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 車検や法定点検の実施 2 経年劣化する消耗品の購入整備 3 故障等発生時の修繕									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A) (単位:千円)						17,750		18,408	21,462
決算額(B) (単位:千円)						25,112		20,438	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0	0
			県支出金			0		0	0
			市債			0		0	0
			その他			0		0	0
			一般財源			25,112		20,438	21,462
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							・需用費 20,438千円	・需用費 21,462千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり	特になし	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-7,362		-2,030	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・消防車両の法定点検の実施									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定していた法定点検及び検査をすべて実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		・本事業によって消防活動体制の向上に繋がっている。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・平時の職員の点検や、機械等操作訓練での修繕料の抑制									
R2年度の目標	・車両機械の適切な管理			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		・消防車両の法定点検の実施 ・はしご車等の年次点検		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策		・平時の職員の点検や、機械等操作訓練での修繕料の抑制

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	緒方 義昌
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	相田 雅敏	主査	上岡 雄地

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	消防救急艇維持管理業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約			
取り組みの柱	機材・車両等の整備充実					
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第1条、消防法第1条					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することで、島しょ部有人9島や沿岸域での、迅速、的確な消防救急対応を実施し、市民の安全安心を守ること。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成17年の市町村合併に伴い、松山市の行政区域は有人9島の島しょ部となり、島しょ部の救急活動等について、本土と同じように、救急車が傷病者宅まで行けるように、救急車搭載型の消防救急艇を整備し、平成21年10月1日に導入したものの。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ部(中島有人6島・興居島・釣島・安居島)の救急患者の応急手当、搬送業務や沿岸部を含む火災・救助などの災害出動が対象(原則松山市の管轄内) 定期ドックでの点検整備 主機・補機(エンジン)の点検整備 故障、事故時の修理対応 救急業務等に必要な消耗品購入 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 21	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度		
				消防費	項	消防費	目	常備消防費	R元	予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						71,349		40,854		18,568
決算額(B)(単位:千円)						66,379		37,849		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			66,379		37,849		18,568
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								報酬 19,318千円 需用費 14,471千円		需用費 17,545千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による減あり		船長・船員の人件費移行による減あり
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,970		3,005		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期ドックでの点検整備 主機・補機(エンジン)の点検整備 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	代替船の活用で、点検時等も活動能力を低下させることがなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することにより、島しょ部有人9島や沿岸域では、迅速、的確な消防救急対応を実施し、市民の安全安心を守っている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した機器の故障・災害出動の増加に伴う燃料費の増加 					
R2年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理し、災害に万全を期す。 		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 定期ドックでの点検整備 主機・補機(エンジン)の点検整備 		<ul style="list-style-type: none"> 運航開始から11年目を迎え、老朽化した機器の故障など、運行に関わる重大な故障に繋がることがあるため、日常の定期点検は基より、小さな異変から対応して予防修理を実施し、市民が安全安心のできる運行体制を確立するよう努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	消防救急艇はやぶさ及びうみねこの定期整備	回	目標値	4	4	4			目標値	4		
			実績値	4	4	4			達成年度	R2年度		
		%	達成度	100	100	100						
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	活動をする上で必要な整備であって、単年度に各艇2回実施するものであることから、安全運行の指標としている。			
		本指標の設定理由	維持整備の基本となる年2回の定期ドックは船体の総点検に加え、故障箇所を早期に発見し、海上事故の未然防止につながる重要な整備であるため。									
			目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
			%	達成度								
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
			目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
	%		達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	故障による運行不能時間の減少	分	目標値	0	0	0	0	0	目標値	0		
			実績値	145	1,942	365			達成年度	-		
		%	達成度									
		指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	定期的なドック、点検整備を行い出動可能状態を維持する。			
		本指標の設定理由	島しょ部及び沿岸部の消防力維持									
			目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
			%	達成度								
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
			目標値							目標値		
			実績値						達成年度			
	%		達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	年2回の定期整備を行うことで、安全運行に資することができた。一部緊急修理案件があったものの、整備時に発覚した修理箇所などは即時対応し、効率化が図れている。										
	成果指標	今年度に関しては、はやぶさ及びうみねこが同時にエンジントラブルなどで不能状態となり、救急艇での活動が困難となったが、海上保安庁の協力を得て活動継続し、島しょ部救急活動の低下を防いでいる。これを教訓に老朽化した機材に関しては入念な点検を行い、必要に応じて早めの修理に努めている。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		特になし										

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	緒方 義昌
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	隅川 悠

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	常備消防用車両機械購入事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実					市長公約				
取り組みの柱	機材・車両等の整備充実									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	消防法第1条,車両更新計画,消防用車両の安全基準等									
事業の目的(どのような状態にするか)	・消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	・車両更新計画に基づき、消防車両の更新購入を行い、適正な消防活動体制を保持している。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	・消防局が保有している消防自動車及び資機材を対象とする。 ・消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消防自動車の購入 2 消防活動用資機材の購入									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				消防費	項	消防費	目	常備消防費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)				97,954		234,267		255,862	
決算額(B)(単位:千円)				93,654		231,310			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			30,543		39,586		36,346	
	市債			31,000		152,100		170,000	
	その他			13,140		27,008		40,000	
	一般財源			18,971		12,616		9,516	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						・備品購入費 225,711千円 ・需用費 4,035千円		・備品購入費 210,756千円 ・需用費 43,650千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						特になし		特になし	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	4,300		2,957			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・消防自動車及び資機材の購入									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		・予定していた消防自動車を購入し、安全確実な消防活動を実施する体制が整備された。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			本事業で消防活動体制の向上に繋がっている。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・車両等の維持管理費の縮減と地域の実情に応じた配備計画の検討									
R2年度の目標	・効果的な活動が実施できる車両・体制の整備			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			・消防ポンプ自動車1台 ・水槽付消防ポンプ自動車1台 ・高規格救急自動車1台 ・高度救助用器具一式の購入		・消防力の整備指針と地域特性を考慮した配備計画の見直し 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策	

令和2年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	宮田 健太	
令和元年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	井上 隆二	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	宮田 健太	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	ヘリポート整備事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-				
施策	消防・救急・救助体制の整備					主な取り組み	-				
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実				市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります				
取り組みの柱	機材・車両等の整備充実						地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し
	政策	-					-				
	施策	-					-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	過疎地域自立促進計画										
事業の目的(どのような状態にするか)	地理的特性を有する島上部の消防・救急体制を更に充実させることを目的にヘリポートを整備する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	島上中部での救急事案等への対応は、消防救急艇で対応しているが、気象条件に大きく左右されるため、多様な活動手段を確保する必要がある。また、愛媛県が、平成29年2月から運航を開始したドクターヘリは、その機動力を活かし、医師の早期現場投入や患者の搬送時間短縮に大きな効果をもたらしているが、地上での受け入れ準備に時間を要するため、短時間で安全な受入体制や、早期に医師の治療が開始できる体制が必要である。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	廃校となった天谷小学校及び中島南小学校にヘリポートを整備し、ヘリコプターの特性であるスピード感を最大限に発揮し、より安全確実に離着陸できる体制を確保する。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	31	～	令和	元	終期の種別	1:事業の終了時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度		
				消防費	項	消防費	目	消防施設費	R元	予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						0		8,000		0
決算額(B)(単位:千円)						0		7,662		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		3,830		0
			市債			0		3,800		0
			その他			0		0		0
			一般財源			0		32		0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							工事請負費 7,662千円			なし
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		338		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中島地区にヘリポートを2箇所整備 ・整備箇所:廃校である中島南小学校跡及び天谷小学校跡のグラウンド 									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		早期にヘリポートを運用開始できるよう、令和元年7月に2箇所の整備を完了した。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		地理的特性を有する島上中部の消防・救急体制の更なる充実に繋がっているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	なし			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		なし			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ヘリポート整備数	箇所	目標値			2	0	0	目標値	2	
			実績値			2			達成年度	R元年度	
			% 達成度			100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	整備箇所を用地確保できた島嶼部の廃校を対象とした。			
	本指標の設定理由	緊急時離着陸場として選定済みの施設のうち、平常時の主たる用途に影響を与えない箇所を対象とした整備数。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	使用回数	回	目標値			0	0	0	目標値	0	
			実績値			1			達成年度	R元年	
			% 達成度			0					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	傷病者の緊急度や地理的条件により、活用されるが、災害出動事案は減少することが望ましいため目標値は定められない。			
	本指標の設定理由	ヘリポートの活用が有効と判断できる事案発生時の活用数									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	当初予定していた、令和元年7月に運用開始できるよう2箇所のヘリポートを整備完了した。									
	成果指標	整備したヘリポート活用事案1件。早期に医師が傷病者へ接触することが可能となった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											